

ピースボート災害支援センター(PBV)

2022年度 活動報告

2022.4.1—2023.3.31



CLIMATE CRISIS

わたしたちは、気づきはじめています。
この地球がいよいよ限界に近づいてきていることを。

毎年、大気や海水の温度があがり、
台風や豪雨の激しさが増えています。
世界中で、自然災害が増え続け激甚化しています。
国連によると2000年から2019年の20年間で、
世界では7,348件の災害が記録され、
亡くなった方は123万人、
世界の経済損失は2.97兆ドルにもなります。*

ひとたび大規模災害が起これば、
わたしたちの生活や街の機能は破壊され、
社会にあった脆弱さを露呈します。
住まいや仕事を失えば、生活が困窮し
食事や水、トイレが整わない避難生活は、
健康にも被害をおよぼします。

子どもや女性、また、外国人、障がい者など
マイノリティへの影響は計り知れません。
災害対応は、全ての人に共通する
グローバルでローカルな最重要課題です。

※「The human cost of disasters:
an overview of the last 20 years (2000-2019)」UNDRR

CONTENTS

P6

国内外の災害支援

災害に見舞われた地域の回復のために、多様な支援者と共に、被災者のニーズに合わせた支援活動を展開しています。

P14

防災・減災への取り組み

災害に強い社会を創るため、支援人材の育成や防災教育、ネットワークの構築をおこなっています。

Prosperity

豊かさ

すべての人が豊かで充実した生活を送れるようにし、
自然と調和する経済、社会、技術の発展を確保する。



People

人間

すべての人に人権が尊重され、尊厳をもち、平等に能力を
発揮できるようにし、貧困を終わらせ、ジェンダー平等
を達成し、教育、水、衛生、健康な生活を実現する。



Cause

市民が助け合わなければ、
もはや災害には立向えない。

Peace

平和

平和で、公正で、恐怖と暴力のないインクルーシブな
世界を目指す。



Partnership

パートナーシップ

政府や民間セクター、市民社会、国際機関を含む
多様な関係者が参加する、パートナーシップにより
目標の実現を目指す。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

no one will be left behind

VISION

人こそが
人を支援できる
ということ

ピースボート災害支援センターは、被災地での災害支援活動や災害に強い社会づくりに取り組む非営利団体です。誰も、自然災害に遭遇する可能性があります。国や地域を越えて、すべての人々がお互いに助け合える社会を創ることが、困難に立ち向かう力になると信じています。

MISSION

「お互いさま」を
共に歩む

いつ、どこで起こるか分からない災害は、時に私たちを被災者にし、時に私たちを支援者にもします。自分を守り、大切な人も守る。そして少し遠くの「あの人」を支えます。私たちは、被災者や被災地域の回復のために、その文化や営みに寄り添い、支援者として自発的に関わる多様な人々の想いを具体的に“役に立つカタチ”にします。

IMPACT

26 か国(海外)
70 地域(国内)

これまでに支援した延べ被災地数

110,402人

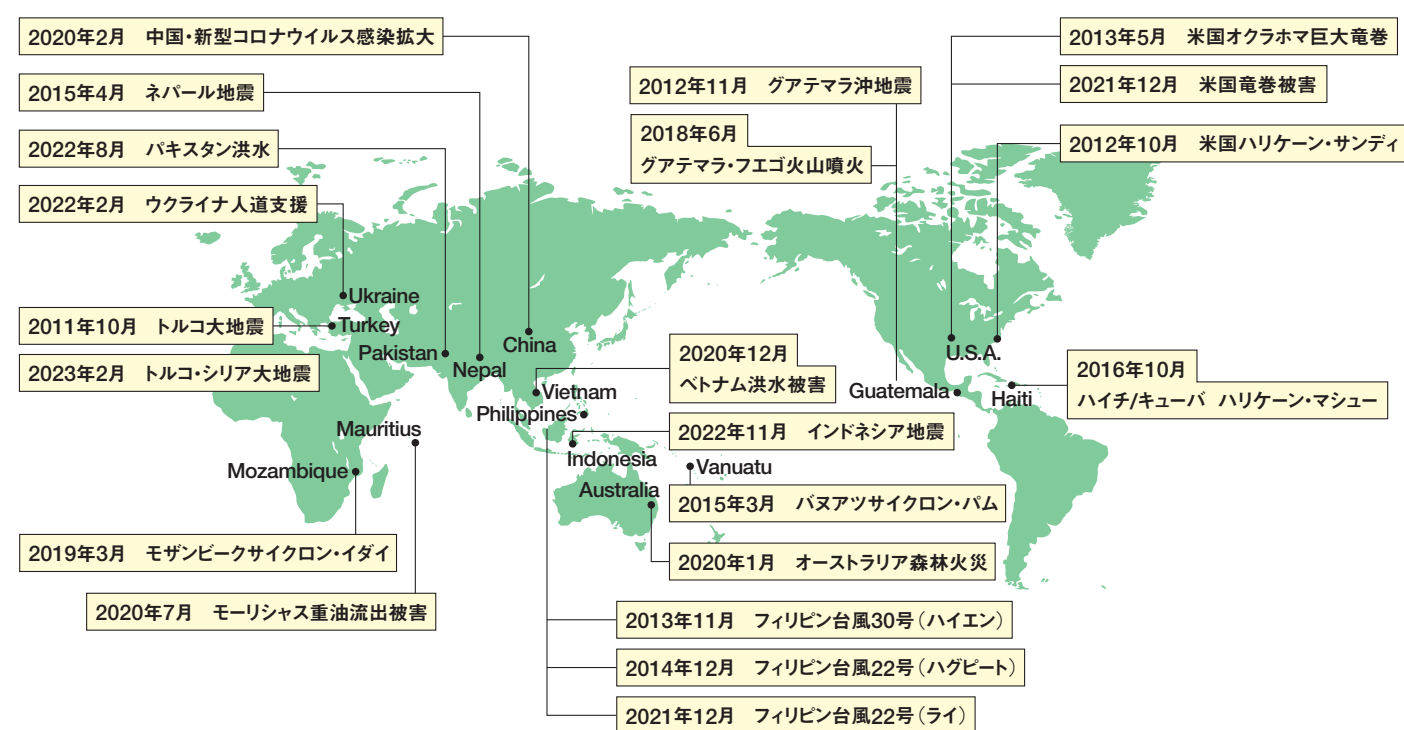
共に活動したボランティア・スタッフの延べ人数

9,115人

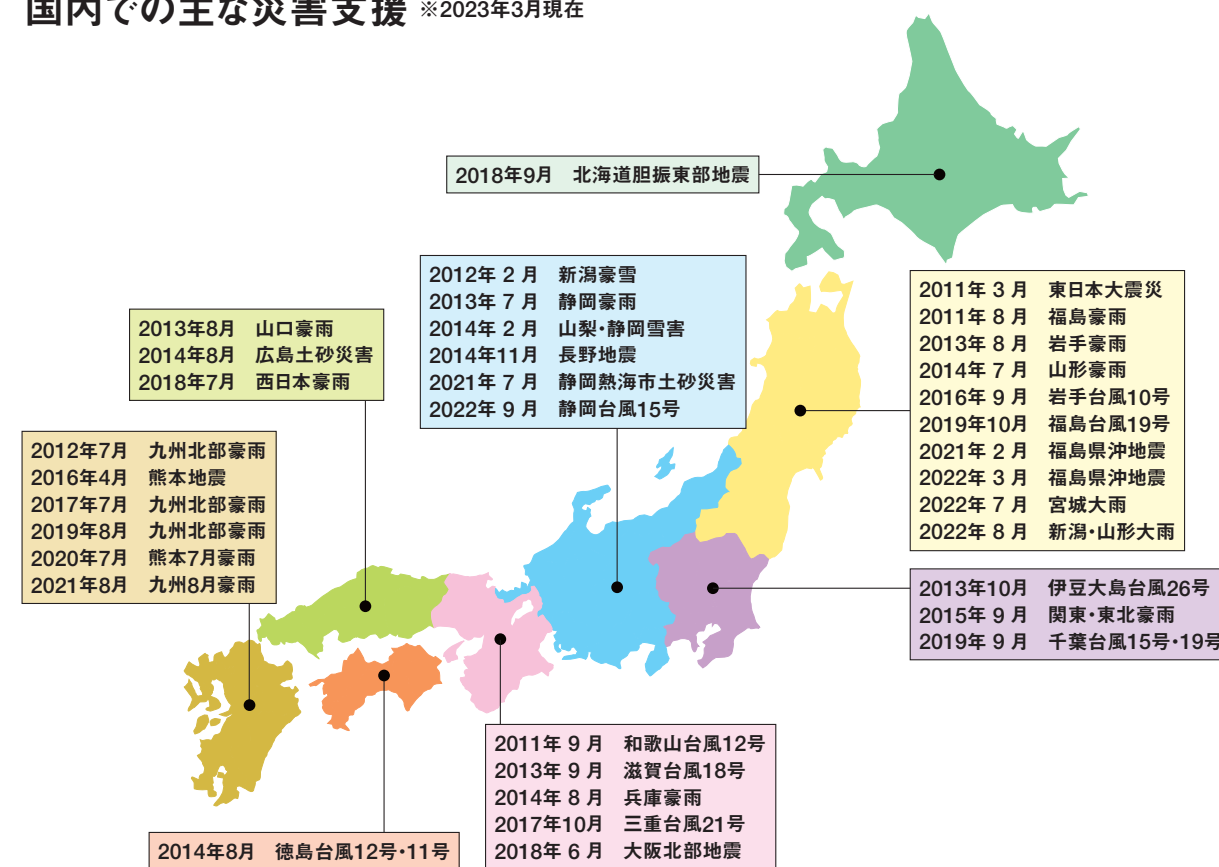
災害ボランティアトレーニング修了者



海外での主な災害支援 ※2023年3月現在



国内での主な災害支援 ※2023年3月現在



その地域の人たちには、回復力がある

困難な状況にあったとしても、適切なサポートがあれば、
明日に向かう一歩を踏み出せます。ひとつとして、同じ災害はありません。
そして、ひとつとして同じ支援のカタチもありません。
その時、その場所、その人たちに必要な支援を。

ASSESSMENT

- 支援の決定
- 被災地からの支援要請
- 課題把握
- 被災地 現地調査
- 災害発生 情報収集

PREPARATION

- 災害ボランティア事前登録
- 災害ボランティアトレーニング
- 災害支援ネットワーク構築
- 防災・減災教育

SOLUTION

ニーズに合わせた多様な支援活動メニュー

避難生活を支える

- 物資支援
- 衛生環境・感染症対策
- 食事支援(炊き出し)
- 避難所の運営サポート
- 指定外避難先への支援(在宅、車中、自主避難所等)
- 心理社会的支援
- 子ども支援
- 思い出写真の洗浄

住まいの再建

- 清掃活動
- 家屋の応急対応(床・壁への対応、屋根への防水シート張りなど)
- 家屋保全講習

多様な協働・連携

- 災害ボランティアセンターの運営サポート
- 被災者ニーズと支援シーズとのマッチング調整
- 支援団体間調整・連携サポート
- 自治体行政支援

地域社会の再興

- 仮設住宅支援
- 自然環境の回復支援
- 生業支援／地域産業サポート
- 災害に強い街づくり
- コミュニティ形成サポート

COORDINATION

- 専門スタッフ・災害ボランティア派遣
- 行政・社会福祉協議会・企業・団体の強みを活かした協働
- 支援の基盤を支える寄付者と後方支援

SOLUTIONの実績

(対象期間:2011年3月~2023年3月)

- PBVによる炊き出し提供 **147,571食**
- 炊き出し支援の調整 **925,013食**
- 105か所**の避難所運営サポート
- 災害ボランティアセンター **35か所**の運営サポート
- 支援した仮設住宅 **35,267世帯**
- コミュニティ再生のための公民館・集会所 **263か所**を支援
- 3,664件**の家屋清掃
- 被災した家屋 **473件**へ防水シート張り

SUPPORTERS

企業、団体、個人の方からのご寄付や物資提供、イベントのご協力など、様々なご支援・ご協力



写真:World Central Kitchen

ウクライナ人道支援

2022年2月24日、ロシア軍によるウクライナへの侵攻が始まり、民間人や子どもを含めた犠牲者が発生しています。多くの方々が避難を余儀なくされており、隣国ルーマニアでは、侵攻1年後の2023年2月時点で約11万人のウクライナ避難民が暮らしています。PBVは、ウクライナおよびルーマニアなど近隣国にて支援現場の最前線で活動している複数のNGOとともに、ウクライナ国内、そしてルーマニアなどに避難している人々の支援活動を続けています。変化するニーズに対応するため、寄付者や助成元の理解を得ながら、支援から取り残される人の無いよう、また困難を抱える人々に寄り添った支援をするような柔軟な支援を心がけています。

活動期間

2022年3月1日—継続中

活動場所

ウクライナ、ルーマニア、ジョージア

ウクライナの隣国・ルーマニアへスタッフを派遣

- **1回目：2022年3月**
避難民の聞き取り、国連機関や支援団体との協議・調整を実施。現地滞在中にオンライン報告会「ウクライナ人道支援：現地からの緊急レポート」を開催・配信し、日本のNGOの中でいち早くウクライナと周辺国の状況を伝えました。
- **2回目：2022年6月**
協働していた複数のルーマニアのNGOの進捗を確認。国連機関の支援拠点を視察しました。
- **3回目：2022年10月**
食品や医薬品、日用品などの支援物資配布拠点にて、時間とともに移り変わる避難民の生活環境やニーズを把握するため、避難民の聞き取りや、今後の支援のための情報収集を実施しました。
- **4回目：2023年2月**
侵攻から1年の活動を振り返り、今後の支援内容を検討するため、現地NGOの視察、パートナー団体のスタッフや被害を受けたウクライナの人々の話を直接伺うほか、避難民向けグループ・セラピーの見学を行いました。避難が長期化するなかでルーマニアでの生活を軸にした複雑な困りごとが増えていることがわかり、支援の継続を決定しました。

ウクライナおよび近隣国の様々な団体とともに、支援活動を行っています。



ウクライナ各地の病院への医療品配布ほか

Peace Action, Training and Research Institute of Romania (PATRIR:ルーマニア平和研究所)

軍事侵攻開始直後から、ルーマニアのクルージュ・ナポカ市役所やNGO等呼び掛け、支援物資を集めてウクライナに運ぶ活動を開始。PBVとの協働事業では、ジャパン・プラットフォーム(JPF)の助成金を受け、2023年2月までにウクライナ各地の病院のべ21か所へ医薬品、衛生用品、医療機器等を届けました。

写真:PATRIR

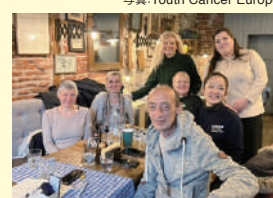


がん患者のサポート

Youth Cancer Europe(YCE)

ルーマニアのクルージュ・ナポカに拠点を置く団体。ウクライナのがん患者が継続的な治療を受けられるよう、患者とその家族へ、ヨーロッパ各地への避難・転院や安全な住まい、食料、心理社会的支援などを提供しています。PBVでは、YCEと協働し、2023年2月までに240名以上の患者とその家族、合計約700名を支援しています。

写真:Youth Cancer Europe



避難民の定住・移住支援

Romanian National Council for Refugees(CNRR)

国連機関やルーマニア政府機関、NGOなどと連携して、国境地域での相談窓口やコールセンターを設置し、法的支援や通訳翻訳サービスなどを通じて、ウクライナからの避難民を支えています。2022年末までに35,750件以上の問合せに対応。PBVでは、CNRRの研修事業や避難民の交流事業、備品提供などの支援を行っています。

写真:Romanian National Council for Refugees



炊き出し・食品パッケージの配布

World Central Kitchen(WCK)

米国に拠点を置き、食料支援を専門に行うNGO。侵攻開始直後にポーランドとの国境付近で入国手続きを待つウクライナ国民に温かい食事を提供し始め、周辺国含む8か国で、1億7,900万食の食料配布や炊き出しを実施。PBVは、緊急越冬支援の一環として、ウクライナ国内での食事・食品(約3,300食)の提供に協力しました。

写真:World Central Kitchen



避難民支援センターの運営支援

Notorious Learning Projects

ルーマニアで避難民の支援センター「ドブラ・ハタ」を運営。毎日100~150世帯が利用しています。食料・日用品・衣料品等の配布、避難民自身がボランティアとして相談対応受付、子どもたちが遊べるスペースの提供、語学教室、心理社会的支援、職業訓練コースの実施などを実行。2022年12月には子どもたちと日本を繋ぎ、オンライン交流会を行いました。PBVではこれらの活動の運営支援をしています。

写真:Notorious Learning Projects



再生医療リハビリテーションプロジェクト

ウクライナでは、頭部外傷などの負傷により歩行機能を失った方たちが多くいます。そのため、広島大学大学院医系科学研究科の弓削類教授と、ジョージアの首都トビリシにあるケン・ウォーカー大学病院リハビリテーション・センターはPBVと連携してプロジェクトを立ち上げました。歩行機能を失った人に、日本のリハビリロボットの技術を使って、歩行機能を取り戻してもらい、早期の社会復帰を促していきます。





活動期間
2023年2月7日—継続中
活動場所
トルコ共和国

トルコ・シリア大地震

2023年2月6日早朝(現地時間)に、トルコ南東部カフラマンマラシュ県を震源とするマグニチュード7.8と7.5の地震が相次いで発生し、トルコとシリアの両国あわせて死者5万人以上、負傷者10万人以上、被災者数は900万人を超える被害となりました。

スタッフを現地派遣し、物資配布や炊き出し支援を実施

約170万人が暮らしていたトルコのハタイ県を訪問。インドネシア地震の支援活動でも協働したPBVのパートナー団体ASAR Humanityの協力の元、約7,000人がテント生活を送るOvakentを訪れ、衛生用品や寝袋、ソーラーランタンなどの支援物資を配布しました。また、Haraparası地区では現地支援団体による炊き出しが毎日行われており、PBVは2月28日の夕食において、約450食分を提供しました。

今後の支援内容について

現地NGOのNirengi Associationを通じて、甚大な被害が発生したハタイ県において、子どもたちが安心して過ごせる場所や心理士等による心理社会的支援を提供するほか、被災住民を対象とした法律相談などの支援を実施していきます。

インドネシアとトルコの震災で協働した支援のエキスパート



ASAR Humanity
グローバル・パートナーシップ部長
ヌール・ザキナさん

2022年11月21日、私たちインドネシアの市民はマグニチュード5.6の地震に驚かされました。ASAR Humanityは壊滅的な被害を受けた地域の方々に支援しています。PBVは私たちの主要支援団体のひとつであり、仮設住宅、医療、教材、井戸、食料品、清潔な水、公衆衛生など、さまざまな分野で被災コミュニティを支援しています。2023年2月、トルコは大災害に見舞われました。

ASAR Humanityは現地にスタッフを派遣し、直接的な支援だけでなく、人々が直面している苦難を和らげるために、寄付者の協力を得ながら支援活動を行っています。この地震でもPBVはASAR Humanityと協力し、現地に赴きトルコの人々に直接物資を届けました。

私たちは、PBVの国内外におけるあらゆる取り組みへの支援に本当に感謝しています。PBVとASAR Humanityの人道活動への協力が今後も続くことを願っています。

インドネシア地震



写真:ASAR Humanity

活動期間
2022年11月23日—継続中

2022年11月21日午後(現地時間)、インドネシア西ジャワ州のチアンジュール県付近でマグニチュード5.6の地震が発生し、死者321人、行方不明者11人に上りました。また、負傷者の数は7,700人、一時は73,000人が避難所に身を寄せ、約62,000棟の住宅が一部損壊または全壊しました。

現地パートナー団体を通じた被災地支援

現地パートナー団体であるNGOのASAR Humanityは、衛生面の医療サポート、給水支援、食事や衛生品の配布を行なっています。また、日本から集まったご寄付により、同団体を通して以下を提供しました。

- ・ファミリー用の一時避難所(シェルター)
- ・334人分のトイレ
- ・50世帯分の食料パッケージ
- ・100人分の薬品と医療サービス

また、今回の地震で368校もの学校が被災したため、同団体は子どもたちが安心して学べる学校の再建を目指す取り組みも行っています。

パキスタン洪水



写真:Community World Service Asia

活動期間
2022年8月31日—**2023年3月末**

2022年6月から続くモンスーンの影響で、パキスタンで大規模な洪水が発生しました。集中豪雨は過去30年平均の2.9倍もの降雨となり、大洪水や地滑りなどによって、国土の1/3もの面積が水没。死者は632人の子どもを含む約1,700人、12,867人以上が負傷、210万棟近隣の家屋が損壊。この災害により3,000万人以上が被災しました。

女性、子ども、高齢者、障がい者を中心としたサポート

Church World Service Japan(CWS-Japan)とその現地パートナーCommunity World Service Asia(CWSA)の支援活動に協力しています。お預かりしたご寄付は、主に、特に被害の大きいパキスタン南部のシンド州ウマルコート郡の2つの地区での緊急医療支援に活用されています。

特に女性、子ども、高齢者、障がい者に焦点を当て、合計6,000人に予防と治療のための一次医療を無料で提供し、洪水の被害を受けた地域住民の健康状態を改善することを目的としています。

静岡支援



2022年台風15号

9月23日深夜から翌日にかけて、台風15号の影響によって線状降水帯が発生。東海地方が記録的な大雨に見舞われ、静岡県では、複数の地域で警戒レベル5の「緊急安全確保」が発令されました。PBVが支援に入った静岡市葵区、清水区は被害も大きく、死者3人、重軽傷者7人、全壊家屋9棟、半壊・一部損壊家屋5,682棟、床上・床下浸水合わせて9,682棟の被害が発生しました。

物資・食事支援

物資支援は、静岡県災害ボランティア本部・情報センターや、緊急支援時の物資提供を行う「SEMA」とその連携企業、フードバンク「セカンドハーベスト・ジャパン」など、連携団体の協力のもと、集まった物資を10か所以上で配布しました。また、9月30日から3日間、550棟以上の家屋が浸水被害にあった葵区にて、4か所480食の炊き出しを実施しました。

コミュニティ支援

在宅避難をされている方へ支援情報が届きにくいという課題から、葵区、清水区にてサロンを実施。葵区では地域支援拠点「にこにこカフェ」を、清水区では清水区社会福祉協議会主催のサロンのサポートを行い、計35回、延べ1,000名以上の方々に支援情報の提供、お茶のみスペースの提供、支援物資の配布などを行いました。

被災家屋の応急対応

被災家屋の応急対応のため、技術スタッフ2名が現地入り。ニーズ確認を経て、静岡市清水区の市街地にて、被災者からの要望をもとに被災宅を訪問しました。浸水により日常を奪われてしまった在宅避難者が多く、最低限の生活もままならない状況で耐え続けていました。PBVでは一軒一軒丁寧に、家屋の応急対応を続けました。

活動期間
**2022年9月28日—
2023年1月24日**

活動場所
静岡県静岡市葵区・清水区

関わりのなかで、癒された心



静岡市葵区内宮町町内会
町内会長
杉浦 俊之さん

内宮町が初めて“災害被災地”になりました。90軒以上が床上・床下浸水し、車も100台以上が水没しました。発災2日後には災害廃棄物の回収が始まり、同時に災害ボランティアセンターが開設され、全国から災害支援のボランティア団体がやってきました。PBVの皆さんが来られたのもこの頃で、最初の数日間は炊き出しをしてくださいました。片付けが一段落する頃から、集会所を使って「にこにこカフェ」と称する相談会を計12回開催していただき、のべ248人の住民がPBVの職員さんに心を癒していただきました。私は災害支援とは、ボランティアさんが床下の清掃や災害廃棄物を片付けたり、住宅が再建されることだと思っていました。しかし、高齢者の話を聞いてくれるカフェを開催していただくことで、気が滅入っている住人がどんなに救われたことか思い知らされました。多くのボランティア団体が町内で活動してくれましたが、その中でも特色のある活動を長期間していただいたピースボート災害支援センターの皆様に町内住民を代表して、心から感謝を申し上げます。

2022年7月大雨災害

宮城支援



7月15日から宮城県を中心に記録的な大雨が降り続き、宮城県松島町や大崎市では、警戒レベル5の「緊急安全確保」が発令されました。大崎市では橋の崩落などが起き、松島町内は127か所で土砂崩れが発生しました。

協働・連携による被災者の状況把握と技術支援

スタッフ2名を派遣。現地の社会福祉協議会、支援団体、OPEN JAPANらと協力し、地元住民や災害ボランティアセンターでの対応が難しい、家屋保全に関する技術や知識が必要とされる活動（断熱材撤去、カビ対策、重機を使用した土砂災害対応など）を行いました。

活動期間

2022年7月15日—7月21日

活動場所

宮城県松島町・大崎市

2022年8月大雨災害

新潟・山形支援



8月3日から大雨により、新潟県村上市では床上・床下ともに浸水被害が1,682棟、同県関川村で459棟にのぼりました。また、山形県飯豊町では約200世帯に床上・床下浸水被害が確認されました。

支援の要となる災害ボランティアセンター

スタッフ計7名を派遣し、村上市・関川村の災害ボランティアセンターの運営をサポートしました。他団体とも情報共有・連携しながら、物資支援、コミュニティ支援、家屋保全（清掃や内装の撤去、床下対応ほか）などを実施しました。

関川村でのコミュニティ支援

災害ボランティアセンター運営支援を行うなかで、地域住民が集える場の必要性を感じ、関川村社会福祉協議会や地域住民と連携し、被害件数の多い高田地区に地域支援拠点「こらっしゅ茶屋高田」を設置しました。困りごとの相談、支援情報の提供、物資配布、サロンのほか、子どもが楽しめるイベントも開催しました。

村上市での技術を用いた家屋対応

被災家屋の対応を行う技術スタッフ2名が現地入りし、ニーズ調査や活動現場の事前確認等の個別訪問活動を254件、ボランティア活動では16件計239名のコーディネートを行いました。その他にも、技術支援・家屋の保全作業を10件、重機による土砂撤去作業のサポートを5件実施しました。

活動期間

2022年8月6日—12月22日

活動場所

新潟県村上市・関川村 山形県川西町・飯豊町

過去の災害に学び、未来をつなぐ

研修・講演のご依頼
好評受付中！



「防災・減災教育プログラム」に関して、詳しくはPBVウェブページをご覧ください。
<https://pbv.or.jp/seminar/>

防災・減災教育

1,293回実施 49,733人受講(2011年～2023年3月)

実際の災害現場での活動から学んだ経験やノウハウを、研修や講演会などを通じて全国に届けています。
過去に起こった災害からの学びを共有することで、より具体的な災害対応や事前の対策を検討することができます。

ネットワーク構築

課題が複雑化していく中で、ひとつの組織でできることは限られています。より社会の広い範囲での課題解決が進むように多様なセクターと連携・協働することで、コレクティブインパクトを目指しています。国内外の様々な階層からなる20のネットワークに加盟しています。

最前線を担う行政・社会福祉議会

研修・講演実施 **72**回(2022年度)

災害対応と防災の最前線を担っているのが、自治体や社会福祉協議会の職員。最大限力が発揮できるよう、事前に避難所運営研修や災害ボランティアセンター運営研修などを共に実施しています。

【これまでの実施一例】

内閣府防災／全国社会福祉協議会／北海道社会福祉協議会／東京都社会福祉協議会／大分県社会福祉協議会／大阪市社会福祉協議会／石巻市社会福祉協議会／青森県／群馬県／東京都／新宿区／福岡市／など

対応の幅を広げる企業・団体・学校

研修・講演実施 **40**回(2022年度)

社員や学生が災害に遭った時を想定した研修や支援の担い手となる災害ボランティアのトレーニングを実施しています。

【これまでの実施一例】

立教大学／関西大学／東京海上日動保険株式会社／株式会社モンベル／グーグル合同会社／日本IBM株式会社／日本財団／日本赤十字社／青年会議所／など

身の回りの人を守る地域・個人

自分自身や家族、地域の人たちを守るため、幅広く個人や地域の方たちに向けた講座や研修を実施しています。災害対応や防災の裾野を広げ、お互いに命を守る担い手を増やしています。

実践知を社会に還元する

被災地
支援実践



課題整理
検証・評価
調査・研究

研修・講演
執筆・発表



国境を越えた国際支援ネットワーク

世界各地に人道支援を届け、つねに支援の質の向上を目指しています。各国の災害経験や対応を共有するため、日本の経験も発信しています。2015年の第3回国連防災世界会議 in 仙台では市民防災世界会議の事務局を担いました。

国連防災機関(UNDRR) Making Cities Resilient: My City is Getting Ready(災害に強い都市の構築キャンペーン)／Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction(GNDR)／ジャパン・プラットフォーム(JPF)／防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)／国際協力NGOセンター(JANIC)／NGO安全管理イニシアティブ(JaNISS)／支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)

連携の結節点をつくる日本全国ネットワーク

日本の災害支援では、三者連携(行政・社協・支援団体)が定着しつつあり、全国のネットワークが場づくりやつなぎ役となっています。また、企業と支援活動もつないでいます。テーマごとに各組織が協力し集めた知見をまとめ発表しています。

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)／日本NPOセンター(JNPOC)／東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)／震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)／民間防災および被災地支援ネットワーク(CVN)／緊急災害対応アライアンス(SEMA)／国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)／みんなの炊き出し研究所

地域に根差した都道府県・市区町村ネットワーク

最も現場に近い地域では、具体的な連携や対策を平時から検討しています。

災害協働サポート東京(CS-Tokyo)／女性防災ネットワーク・東京(GDN-T)／おおさか災害支援ネットワーク(OSN)／佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)／新宿NPOネットワーク協議会

実践を活かした研修事業

災害関連死ゼロへ、避難所運営人材育成

内閣府防災担当では「避難生活支援リーダー/サポーター」の育成事業を進めています。PBVは、研修カリキュラム検討チームに加わりプログラムの開発・監修、講師として参画しています。また、休眠預金活用事業に採択された「避難所運営の人材育成と支援調整のための全国ネットワーク形成」事業では、避難所における被災者と運営者の課題整理と分析、運営におけるツール開発、災害支援ネットワークの形成に取り組んでいます。



地域コミュニティを活かした防災・重機講習

2018年西日本豪雨にて被害の大きかった岡山県倉敷市真備地区において、防災・減災の取り組みとして地域住民自らが主体となり、国土交通省の協力も得ながら協働で重機講習を行いました。重機を使って瓦礫の撤去や排土作業等を行うための特別教育講習を実施。災害への備えとともに、技術系の担い手が増えることで防災時に支え合い、災害に負けない安心して暮らせるまちづくりの実現と、復興への一助となることを目指しています。



被災家屋の応急対応と支援の担い手育成

●屋根の応急対応講習

2019台風15号、19号の被害を受けた千葉県にて、防水シート張りの現場講習を対象者172名に対し41回実施しました。地元消防士やNPOなどが参加し、研修や現場講習を通じて作業内容や安全管理など支援ノウハウを共有しました。

●浸水家屋の応急対応講習

水害に遭い浸水した家屋を放置した場合には、建材などにカビが発生し、健康被害を及ぼすと共に、家屋も劣化していきます。水に浸かってしまった建材の除去などのノウハウを伝え、担い手を増やすための研修プログラム開発を進めています。

減災は、ふだんの防災から

地域で取り組むBCP(事業継続計画)

倉敷市真備地区で、介護・福祉事業所やそれらを支えるサービス業、団体、地縁組織と共にBCP(Business Continuity Plan)の作成研修を行っています。



みんなの炊き出し研究所

災害時に実施する炊き出し支援の認知の向上、支援実施者数の増加、ノウハウの共有を目的とした事例集を作成しました。



福島子どもプロジェクト



震災と原発事故で被災した福島の子どもたちを対象に、国際NGO ピースボートと共同で2011年より実施。これまで100人をこえる中高生がピースボートが企画するクルーズやスタディツアーに参加し世界を旅してきました。コロナ禍の実施見合わせを経て、2022年8月の広島にて、南相馬市の中学生2名と戦争・平和・歴史について考える4泊5日のピーススタディツアーを実現しました。



一般社団法人ほやほや学会

特産品「ほや」の認知度向上・消費量拡大、品質向上を通じて、東北の振興を進めています。

メディアでの紹介

【テレビ】NHKワールド「BOSAI:Be prepared」／富山テレビ「ライブBBT」／NHK名古屋／テレビ朝日「サタデーステーション」
【新聞】佐賀新聞ニュース／十勝毎日新聞／千葉日報／東京新聞／北日本新聞／日本経済新聞／読売新聞／毎日新聞／京都新聞／信濃毎日新聞／四国新聞／人吉新聞
【雑誌・書籍】消防防災科学センター「地域防災データ総覧」／パルシステム東京「機関紙わいわい」／「のんびる」(パルシステム生活協同組合連合会)
【ラジオ】FMあおぞら「NPOの時間」
【ネットメディア】NHK NEWS WEB／ビジネスインサイダー／ゴムタイムス／Yahoo!ボランティア／防災ニッポン+ (読売新聞社)／パルシステム生活協同組合連合会「KOKOCARA」／NHK仙台「てれまさむね」／J-CASTトレンド／デモクラシータイムス

SUPPORTERS



全日本自治団体労働組合(自治労)・
総合企画総務局長兼国際局長
榎本 朋子さん

自治労は、地方自治体で働く職員のほか、福祉・医療に関わる民間労働者、臨時・非常勤等職員、公共交通労働者などが集まっている公共サービスに関連する労働組合です。阪神・淡路大震災、東日本大震災など多くの災害を経験する中で、緊急事態においてこそ、いかに人々の命を守り、暮らしを支えることが重要で難しいことかを学んできました。私自身、新潟県中越地震の際、人々がつながり合い、お互いに助け合うことの大切さを、身をもって体験してきました。今回、ロシア軍によるウクライナへの侵攻は、私たち自治労組合員にとっても衝撃的なことではありましたが、「何かできることを…」との強い思いから、PBVへの活動に賛同し、支援することを決定しました。自治労は、現場で苦しんでいる人々に確実に届く支援、移り行くニーズにあわせてより長く寄り添い続けるPBVの活動に共感し、期待しております。これからもともにがんばりましょう。



株式会社リコー
リコー社会貢献クラブ・FreeWill事務局
櫻井 真理子さん

国内各地で大きな自然災害が発生した際、いち早くPBVより「スタッフが現地入りし、調査開始しました」とメールが届き、その行動力と情報発信力には毎回驚くばかりです。加えて、少しでも早く被災地、被災者への支援活動を行うため、さまざまな活動団体や自治体と連携されている様子に幅広いネットワークと豊富なノウハウを持つ団体と感じています。また、以前「社員の被災地ボランティア」についてご相談させていただいた際には、懇切にご説明、アドバイスいただき、支援活動のみならず防災に関する教育や人材育成にも尽力されていることを強く感じましたし、被災地支援の際には、活動の様子や被災地の現状についてきめ細やかに報告いただく姿勢に信頼を寄せております。気候変動の影響が近年は大規模自然災害の発生が多いように思いますが、PBVならではのスピード感と行動力でご活躍いただき、被災地の力になっていただきたいと思います。

ご支援・ご協力いただいた皆さま(団体名は略称表記、五十音順／アルファベット順)

ご寄付や物資提供、イベントのご協力など様々なご協力を、企業、団体、個人の方からたくさんいただきました。お一人おひとりの皆さまに心より感謝申し上げます。

支援活動へのご協力



パルシステム
生活協同組合連合会



全日本自治団体労働組合



ロート製薬株式会社

会津地区平和フォーラム／赤田工業／秋田県平和労働会議／アスクル／アフリカンアートミュージアム／あらいぐま明石／あらいぐま岡山／イーストパーク／沖縄県職員退職者会／
小山南部地区社会福祉協議会／風組関東／神奈川保健医療福祉労働組合協議会／カフェトラベッサ／カフェベルク／キリン／緊急災害対応アライアンスSEMA／クラダシ／グン
ゼ／ことの海基金事務局／小鳥の森ゴルフパーク／災害NGOハートレスキュー隊／災害NGO結／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／埼玉県立川越西高等学校生徒会
／埼玉県平和運動センター／佐賀県DIWA／三多摩医療生活協同組合／滋賀県民平和人権運動センター／自治体熊本県本部／社会民主党長岡支部協議会／ジャパングレイス
／主イエス教会／浄園寺／スマートサプライ／セカンドハーベスト／関川村社会福祉協議会／千趣会／全日本自治体退職者会静岡県本部／ソフトバンク／チームハケ岳／地方公務
員退職者協議会／中央募金会／ディープデモクラシー・センター／天理教／東京海上日動火災保険 Share Happiness 倶楽部／東京農業大学第三高等学校／東洋住設興業／
トヨーフーズ／徳島人権・平和運動センター／ナイガイ／ナガトクヘイワウンドウフォーラム／中村工務店／新渡戸文化小学校 3年生 KOETEプロジェクト／日本基督教団 阿佐
谷東教会／ハーチ／林野労働福島／日置電機／日置電機グループ 社員一同／被災地NGO協働センター／広島メノナイト・キリスト教会／廣瀬無線電機／ファミリーマート／ふえみ
んベトナムプロジェクト ベトナムに教育と笑顔を送る会／福岡県退職教職員協会／福岡県立香椎工業高校／撫順の奇蹟を受け継ぐ会 関西支部／保健医療福祉労働組合協議会／
ボランティアチーム援人／馬毛島への米軍施設に反対する市民・団体連絡会／三井化学／南相馬こどものつばさ／メグミノノ／ライオン／ライフキャリアcircle／リコー社会貢献クラ
ブ・FreeWill／災害救援レスキューアシスト／連合東京ボランティアサポートセンター／CWS-Japan／DEF TOKYO／DIC研究所／DRT JAPAN／FSX／GETユニバーサル／
SEEDS of HOPE／OPEN JAPAN／Peace Boat US／READYFOR／Yahoo!ネット募金／YAMAP／ZOZO



公益財団法人公益推進協会



ヤフーネット募金



Benevity

助成金のご協力



特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム



信託資本財団



中央共同募金会



日本財団



日本民間公益活動連携機構
(JANPIA)



Give2Asia



宗教法人真如苑



大塚商会ハートフル基金

活動地域でのご協力

葵区社会福祉協議会／空家・空地活用サポートSAGA／飯豊町社会福祉協議会／大崎市社会福祉協議会／岡田地区まちづくり推進協議会／岡山NPOセンター／お互いさま・ま
びらボ／鋸南復興アクセラレーション／鋸南町社会福祉協議会／鋸南ロータリークラブ有志ボランティアチーム(鋸南RCV)／倉敷市／倉敷市社会福祉協議会／国連難民高等弁務
官事務所(UNHCR)／災害支援団体 NUTS／災害支援ネットワークおかやま／災害支援ネットワークちば(CVOAD)／災害対応NPO MFP／災害復興支援ボランティアチームし
ずおか茶の国会議／在ルーマニア日本国大使館／佐賀県／佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)／佐賀未来創造基金／静岡県社会福祉協議会／静岡県ボランティア協会／清水
区社会福祉協議会／小規模多機能ホームぶどうの家真備／関川村／関川村社会福祉協議会／館山市／館山市社会福祉協議会／地域デザインカレッジ情報共有会議／千葉南
部災害支援センター／二万地区まちづくり推進協議会／松島町社会福祉協議会／真備連絡会／南相馬こどものつばさ／南房総市社会福祉協議会／村上市／村上市社会福祉協
議会／箭田地区まちづくり推進協議会／ASAR Humanity／Community World Service Asia(CWSA)／Notorious Learning Projects／Peace Action, Training and
Research Institute of Romania(PATRIR)／Romanian National Council for Refugees(CNRR)／World Central Kitchen(WCK)／Youth Cancer Europe(YCE)

2022年度財務諸表

貸借対照表		正味財産増減計算書	
【資産の部】		経常収益 合計	
現金預金	180,344,706	寄付金収入	215,418,208
未収入金	2,955,464	助成金収入	83,809,840
棚卸資産	288,992	助成金収入	113,266,751
前払費用	284,496	サポーター会員収入	2,038,000
立替金	1,982	事業収入	16,302,828
仮払金	676,876		
流動資産合計	184,552,516	経常費用 合計	189,577,262
資産合計	184,632,552	事業費 計	183,734,167
		管理費 計	5,843,095
【負債の部】		当期経常増減額	
未払金	26,007,337	法人税	25,840,946
未払費用	3,711,979	正味財産増減額	76,700
前受金	41,895,812		25,764,246
預り金	385,154	正味財産期首残高	86,791,324
仮受金	0	正味財産期末残高	112,555,570
未払法人税等	76,700		
流動負債合計	72,076,982		
		※財務諸表の詳細は、公式HPに公開しています。	
正味財産合計	112,555,570		

代表者メッセージ



ピースボート災害支援センター
代表理事
山本 隆

2022年2月24日に始まったロシア軍によるウクライナ侵攻から1年
以上が経ち、未だに終息の目途は立っていません。国連(UNHCR)
の報告(2023年7月時点)によると、ウクライナから近隣諸国に避難した
人々が622万人以上いると言われ、未曾有の人道危機は続してい
ます。
これまでピースボート災害支援センターでは、主に自然災害への対応
を行ってきましたが、ウクライナの人道危機を受けて、隣国ルーマニア

などの現地パートナー団体と共に、支援活動を継続してきました。これ
らの人道支援は、今ある危機を乗り越えと共に、未来への平和構
築に繋がると信じています。
また2023年2月にはトルコ・シリア地震が発生し、長年の紛争で苦し
む地域で大規模な被害がありました。海外での人道危機に対応しな
がら、同時に国内の地震や風水害の支援活動も継続することができ
ました。困難な状況にある方たちに支援を届けられたのは、地域で奮
闘されている現地団体の皆さま、助成団体・企業の皆さま、サポーター
をはじめ個人でご寄付をくださった皆さまのおかげです。
今後も、皆さまと一緒に人道危機や自然災害に対応していきながら、
支援を続けていきます。皆さまのご支援とご協力をお願いいたします。

一般社団法人 ピースボート災害支援センター

ピースボート災害支援センター(PBV)は、東日本大震災を受けて2011年4月に設立された非営利団体です。「人こそ人を支援できるということ」をテーマに、被災地での災害支援活動や、すべての人々が互いに助け合える災害に強い社会作りに取り組んでいます。海外26か国・国内70地域での被災地支援を実施し、災害支援現場で一緒に活動したボランティアの数は11万人を超えました。現場経験を活かした研修や訓練を実施し、防災・減災教育にも力を入れています。2023年3月、佐賀県のCSO(Civil Society Organization)誘致に応え、佐賀県及び公益財団法人佐賀未来創造基金と進出協定を締結し、佐賀県に新たに支援拠点を設けました。



PBVを紹介する
1分間の動画が
できました!

JOIN US

すべての人々がお互いに助け合える社会へ、皆さまのご支援をお願いします。

ピースボート災害支援センターの活動は、皆さまのご支援で支えられています。

皆さまからお預かりした寄付金は、被災者・被災地の支援活動や防災・減災教育活動の活動費として大切に使用させていただきます。

災害支援サポーターになって応援する

【最も寄付を必要としている課題】

災害発生時に、いち早く被災者の支援活動を開始するための支援金毎月寄付制度

国内・海外を問わず、頻発する災害。多くの支援金は報道の量に比例することから、発災直後に支援金が集まる傾向にあります。しかし多くの被災地では、報道されなくなっても復興まで長期に渡って支援が必要になる現実があります。PBVの継続的な活動を月額で支援する「災害支援サポーター」への加入をぜひお願いします。



月額**1,000円**からご支援いただけます

(お支払いはクレジットカード決済となります)

※災害支援サポーターは毎月自動引き落としです(1回目の決済日は申込当日、翌月以降は毎月1日が決済日です)

詳細はこちらから →

https://pbv.or.jp/monthly_supporter/



自由な金額の寄付で応援する

今回のみ寄付

定額・連続ではない、その都度、自由な金額でのご寄付もありがたくお受けしております。お支払いは、郵便振替・銀行口座・クレジットカード決済からお選びいただけます。

詳細はこちらから →

<https://pbv.or.jp/donate/donate>



郵便振替

郵便振替口座:00120-9-488841(※下6桁は右ツメ)
口座名:社)ピースボート災害支援センター

銀行口座

住信SBIネット銀行 支店名:法人第一支店 口座番号:(普)1804859
口座名義:一般社団法人 ピースボート災害支援センター

その他取引先銀行

みずほ銀行、三菱UFJ銀行、ゆうちょ銀行

ピースボート災害支援センターは、世界的なCSRプラットフォームサイト「Benevity」に登録されています。法人や社員からのご寄付の方法としてご利用いただけます。Benevityでは、PBVの活動全体を支援する寄付のほか、個別の災害支援プロジェクトを指定してご寄付いただくことも可能です。お勤め先企業の社会貢献活動の一環として、是非お役立てください。



詳細はこちらから →

https://causes.benevity.org/causes/392-5747690567319_c8fb



2022年度 活動報告

発行:一般社団法人 ピースボート災害支援センター

発行日:2023年9月15日

デザイン:森大樹

写真: Social Great Photography, Inc., PATRIIR, Youth Cancer Europe, Romanian National Council for Refugees, World Central Kitchen, Notorious Learning Projects, ASAR Humanity, Community World Service Asia

この刊行物に関するお問い合わせは下記までお願いします。

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-13-1-2F-A

TEL: 03-3363-7967

E-MAIL: kyuen@pbv.or.jp

URL: <https://pbv.or.jp/>

